

日本ブラジル外交関係 128年の歩みと展望 —人的絆で結ばれたグローバルな協力関係の促進

林 禎二 (在ブラジル大使)

はじめに

19世紀末の外交関係樹立以来、第二次世界大戦時の数年間を除き、120年以上の期間にわたり日本とブラジルは友好的な関係を築いてきた。20世紀初頭になると、日本からブラジルへの国家移民事業に始まり、20世紀後半には農業、製造業、インフラ整備など、ブラジルを舞台に息の長い国家協力プロジェクトを成功させ、近年では国際場裏において、安保理改革等で協力関係を推進している。

現在、ブラジルは、200万人以上という世界最大の日系社会を擁し、非常に親日的な国である。そして、2023年1月にはルーラ氏が大統領に返り咲き、ブラジルは外交の舞台での活動にも再び熱意を表している。地理的には地球の裏側に位置する両国の間には、その懸隔にも関わらず長い友好の歴史があり、お互いを「戦略的グローバルパートナー」として位置づけている。ラテンアメリカ外交150周年に際し、両国の外交史を振り返った後、新興国として高い潜在力を持つ、南米の大国、ブラジルと日本のこれからの展望を考察する。

日ブラジル外交の始まり

1895年11月5日、「日伯修好通商航海条約」調印により、日本とブラジルは外交関係を樹立した。日本

にとっては、ラテンアメリカではペルー、メキシコについて、3番目の外交関係の樹立であった。当時、欧米にならない奴隷解放宣言（1888年）を公布したブラジルは深刻な労働力不足に陥り、国内では農園主の不満が渦巻いていた。それに端を発した革命により、1889年、帝政から共和制に移行したブラジルは労働力としての移民を積極的に受け入れ始める。一方、日本は、1877年の西南戦争以後の混乱により地方農村が荒廃すると、余剰労働力の解決策として移民政策が盛んになった。その大半は北米への移民であったが、北米で東洋人に対する移民反対論が噴出したところに、ちょうど労働力不足に悩んでいたのがブラジルであった。そのような背景から移民政策として両国は外交関係を樹立し、ブラジルは移民を受け入れた。コーヒーの価格暴落などにより移民実施まで期間を要したものの、1908年4月28日に781名の移民を乗せた「笠戸丸」は神戸を出港し、同年6月18日にサントスに到着した。最初の年は、不作や到着の遅れ、作業に不慣れであったこと等が重なり、収入は少なく、期待に胸を膨らませていた移民たちの不満は大きかったものの、3～4年もすると生活は安定し、日本に仕送りができるほどとなった。1908年から1941年までの間に、18万8000人がブラジルへと移住している。

1910年代後半から生じた一連の経済危機（米騒動、

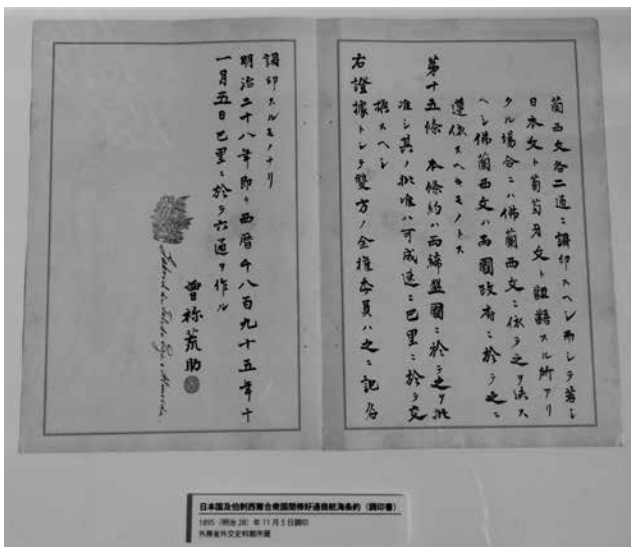


写真1：日伯修好通商航海条約の日本側保管の調印書
(2022年8月、JICA 横浜の移民資料館の展示会にて。執筆者撮影)



写真2：日本側保管の批准書（同左）



写真3：ブラジル側の批准書、表紙
(2023年4月、リオデジャネイロ・イタマラチ宮にて。執筆者撮影)



写真4：ブラジル側の批准書、大正天皇と陸奥外務大臣の署名、御璽（同左）

関東大震災、金融恐慌、世界恐慌）により日本国内の農村は大きな打撃を受け、日本政府はさらにブラジルへの移民を進めた。1925年から1935年までの10年間の間だけでも、13万5000人がブラジルへと送り出されている。しかし、1937年に国家主義者ヴァルガス氏が大統領に就任し、新体制（Estado Novo）を建設すると、日本語学校や日本語新聞の発行が禁止され、日系移民たちの共同体生活は大きく制限された。さらに1941年に日本が連合国との戦争状態に入ると、ブラジル政府は日本国政府との国交を断絶した。日本外交団らが交換船で日本に引き揚げると移民たちは、棄民扱いされ、取り残された気持ちになった。戦後の国交回復以降、日本政府は移民政策を再開し、1960年代前半まで大規模なものが続いた。多いときには年間7000人もブラジルに渡っていた。

戦後の日ブラジル外交とウジミナス

戦後、日本の外交は戦後処理と復興の時代であった。この時代の日本外交の目的は、平和条約の締結、国交の回復、国連を始めとする国際機関への参加といったことを通じて、国際社会への復帰を図るとともに、日本経済の復興に必要な国際関係を構築していくことであった。明治以来、良好な関係を築いてきた両国は、戦後においても経済面や文化面から友好関係の模索を開始した。1951年に署名されたサンフランシスコ平和条約によって翌年、両国の外交関係は回復し、同年9月には戦後初の在ブラジル日本国大使が着任した。1954年にはサンパウロ市400年祭が開催され、岡崎勝男外務大臣がブラジルを訪問し、国交回復後2年と経たずして両国の外交関係は活発になっていく。

この頃から、日本企業の第一次ブラジル進出が始ま

る。その背景には、1956年に就任したクビチェック大統領の「50年を5年で」というスローガンを掲げた工業化推進政策があった。それは農業から工業へとブラジル国内産業構造の変革を推進するとともに、外資の受け入れを図ったものであった。一方、日本では、復興初期を終え、高度経済成長期へと足を踏み入れたところであった。日系移民のコロニア^(註)を足がかりに、銀行、商社、紡績、農業機械など数十社の日本企業がブラジルに進出した。トヨタ自動車は海外初の生産拠点としてサンパウロに工場を建設したのも、この時代であった。

そして、1958年、日本とブラジルのナショナルプロジェクトであるウジミナス製鉄所建設が始まった。それまでブラジルは欧米諸国との関係性が深く、製鉄事業も欧米の資本と技術に頼っていた。日本のブラジル進出企業も規模が小さく、またブラジル企業との合併を好まなかった。しかし、1950年代前半、既に日本の鉄鋼業は戦前の最高水準まで回復する急成長をしていたこと、日系移民の勤勉さ、ブラジル経済を支配してきた欧米諸国へのブラジル国内の反発もあり、日本は対等に付き合える国として、ブラジルからは大きな期待が寄せられていた。安東大使、日本鉄鋼連盟代表の小島社長・湯川常務（八幡製鉄〔当時〕）の強い後押しもあり、かつてない大規模な産業協力プロジェクトが誕生した。1965年には年産50万トン規模の銑鋼一貫製鉄所が完成し、無人の荒野であった広大な地域（3000万㎡）が、人口4万人におよぶ工業都市へと変貌した。1967年には、両国間で二重課税防止条約が締結され、日本企業進出のさらなる呼び水となった。

ブラジル経済の奇跡とセラード開発

日本企業の第二次ブラジル進出は、1960年代後半から1970年代前半にかけて、「ブラジル経済の奇跡」と言われた軍事政権時代であった。推計500社の日本企業が文字通り、ブラジルに殺到した。両国の経済交流は貿易面のみならず、開発・技術協力、直接投資など多面的な関係へと広がった。日本企業がブラジルに期待した理由は、政権の安定、高度成長の持続とインフレの鎮静化、地域開発、柔軟な外資政策、日系人の存在などに加えて、ブラジルの巨大な市場規模と高成長に引き付けられたからであった。また、紙パルプ資源開発事業（セニブラ社）、アマゾンアルミ製錬（アルプラス社）、カラジャス鉄鉱山開発、セラード農業開発協力（以下 PRODECER）などの「ナショナルプロジェクト」が相次いだのもこの時代だった。これらの「ナショナルプロジェクト」は、大規模で、民間に加えて、両国政府や政府機関が積極的に支援したものである。

その中でも、ルーラ大統領も「農業革命」と評価する PRODECER により、ブラジルは世界有数の農業大国の地位を築いた。PRODECER は、1973年の米国の大豆輸出停止を契機に、1974年の田中首相とガイゼル大統領との共同声明及び1976年の閣議了解に基づき、日伯両国官民連携のナショナルプロジェクトとして実施された。ブラジルにおける食料増産、地域開発の推進、世界の食料供給の増大と両国の経済協力関係の推進等が目的だった。日本は、セラード地域の農業開発に対して、融資を実施した。総事業費は約684億円（うち ODA279億円）で、事業期間は1979～2001年と長期にわたった。作物栽培に不適とされていたセラード地域で土壌改良、適正作物の選定と育種、組合育成、入植地造成、環境保全技術、民間との連携推進等を行い、熱帯サバナ地域における農業開発の草分け的役割を果たした。セラード地帯の穀物生産量が大幅に増大し、米国に並ぶ大豆輸出国へ成長を遂げるとともに、世界の食料需給の安定化に貢献した。

PRODECER のような成功例もあった一方、1980年代はブラジルの対外債務危機、1990年代はバブル崩壊による日本経済の長期停滞により、80年代、90年代は失われた20年と呼ばれている。この間、推計で約200社の日本企業がブラジルから撤退した。

21世紀の日ブラジル外交

2000年代に入ると、2004年に小泉首相がブラジル

を訪問、翌年ルーラ大統領が日本を訪問し、再び両国の経済関係に回復の兆しが見え始める。その頃、ブラジルも BRICs の一国としてその将来性に注目され、日本企業のブラジル進出は再活性化した。2010年代には、ブラジル進出企業数は700社を超えた。そして、安保理や ICT 分野においても、日本とブラジルは大きな協力を開始する。

2004年、第59回国連総会において、小泉首相は「我が国の果たしてきた役割は、安保理常任理事国となるにふさわしい確固たる基盤となるものであると信じます」と述べ、安保理改革への積極的な姿勢を示した。2005年には、それまで非常任理事国に数多く選任されてきたドイツ、インド、ブラジルとともに G4 と呼ばれるグループを結成し、共同で常任理事国入りを目指し始めた。2006年には、ブラジルは、地上デジタルテレビ放送の送信方式について、日本方式をベースとした日伯方式の導入を決定し、中南米でも広く採用された。

そして、2014年には、安倍首相がブラジルを訪れ、対中南米外交の指導理念として、「3つの『Juntos』」を打ち出す。Progreder Juntos（共に発展する）、Liderar Juntos（共に主導する）、Inspirar Juntos（共に啓発し合う）である。そこで発表された議員招聘等を含む交流プログラム「Juntos!!」は、今なお存続し、毎年多くの議員、政府関係者、日系人等が日本を訪問している。その後、2016年のリオ五輪の閉会式では「マリオ」に扮した安倍首相が東京2020五輪に見事にたすきを繋いだ。

今後の展望

ここまで120年以上にわたる、日本とブラジルの外交史から両国の友好関係の構築をみてきた。日本からの移民に始まった両国の外交関係は、人的絆によって堅く結ばれている。その人的絆を通じて、いくつものナショナルプロジェクトが成功に導かれ、両国の経済社会の発展に貢献してきたほか、両国は国際社会が直面する様々な課題に連携して対応してきている。現在、国際社会は、ロシアによるウクライナ侵略や、力や威嚇による一方的な現状変更の試み等、日本やブラジルを始めとする国々が長年にわたり築き上げてきたルールに基づく自由で開かれた国際秩序の根幹を揺るがすような事態に直面し、歴史的な転換期にある。自由、民主主義、法の支配といった基本的価値を共有する「戦略的グローバルパートナー」である日ブラジル

両国にとって、今は、二国間関係の更なる強化、そして国際場裏における更なる連携強化の好機である。

2022年10月の選挙にて非常に僅差で勝利したルーラ大統領が2023年1月、3期目となる大統領職に就いた。民政移管後、同じ人物が3期の大統領を務めるのは、これが初めてのケースである。就任直後の1月8日にはブラジルにおいて大統領府・連邦議会・最高裁判所の三権が襲撃される等、国民の分断を象徴するような事件も発生する中、政権発足当初より、地域統合、環境、南南協力、ブラジル伝統の全方位外交への復帰等を掲げ、ルーラ政権は精力的に外交を展開している。

そうした中で、日ブラジル関係は、年初から活発化している。1月8日に、ルーラ新政権が受け入れる初の外務大臣としてブラジリアを訪れた林外務大臣は、同日の三権襲撃事件を受けて、いちはやく暴力により民主主義を脅かすことは許されない旨強調し、民主的に選出されたルーラ新政権への支持を表明した。4月には、日伯賢人会議がリオで開催され、両国を代表する企業家等が、脱炭素社会の実現等に関する両国連携の具体的な提言をまとめ、ルーラ大統領等に提出した。

そして2023年5月のG7広島サミットには、日本は議長国として15年ぶりにブラジルを招待し、経験豊富なルーラ大統領の出席を得て、気候変動・エネルギー、食料、開発、平和と安定など、様々な国際課題について充実した議論を行った。これは、ブラジルが国際社会において果たすべき役割の重要性の証左といえる。

広島での日ブラジル首脳会談では、両首脳は、約1時間にわたり、貿易・投資、環境保護・気候変動、保健・医療等、様々な分野における二国間協力や安保理改革等の国際場裏における協力について充実した議論を行った。その上で、両首脳は、貿易・投資関係を両国のポテンシャルに見合ったより高い次元に持って行くことで一致し、岸田首相からは、その鍵を握るブラジルの税制改革の進展への期待を表明したほか、ブラジル人に対する短期査証免除の導入手続きの開始や、保健医療セクターを支援するための300億円の円借款の供与を伝えた。今後、経済、観光など様々な分野において、両国間の人的交流が更に活発化していくことが期待される。さらに、両首脳は、連携して安保理改革を主導していく意思を共有し、また、法の支配に基づく国際秩序の維持・強化に向け協力していくことで一致した。今回のG7サミットの議論や成果を基礎に、

来年ブラジルが議長国を務めるG20サミットに向けて、ブラジルと様々な国際課題に緊密に連携して対応していきたい。

このようにルーラ新政権の下、日ブラジル関係は、年初から活発化している。このモメンタムを絶やすことなく、日ブラジルの二国間関係、そして国際場裏における連携の潜在性を最大限に引き出していく必要がある。両国要人や企業家の訪問、短期査証免除の導入といったチャンスもとらえて、本使としては日ブラジル関係のさらなる発展のため、全力を尽くす所存である。

(注) 一世を中心とした日本移民社会が成人したブラジル国籍の二世を含むようになり、「在留邦人社会」という呼称からポルトガル語の移民集団を意味する「コロニア・ジャポネーザ」を略して「コロニア」と呼ばれるようになった。

参考文献

● 移民

<https://www.ndl.go.jp/brasil/>

<https://www.brasilnippou.com/iminbunko/Obras/27.pdf>

https://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2010/2015-10_005.pdf?noprint

● ナショナルプロジェクト

<https://www.ongrabras.org/jp/images/stories/PDF/usiminas.pdf>

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjsidre/87/6/87_483/_pdf

<https://www.jasrad.jp/a2014.houkoku/a2014.symposium/a2104.hongou.pdf>

● 企業

<https://nipo-brasil.org/archives/615/>

https://libir.josai.ac.jp/il/user_contents/02/

[G0000284repository/pdf/JOS-18801536-1501.pdf](https://www.g0000284repository/pdf/JOS-18801536-1501.pdf)

● 外務省

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1991/h03-1-2.htm>

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000104725.pdf>

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol115/index.html>

(はやし ていじ 在ブラジル日本国大使)